

## 令和元(2019)年度第1回県西地域医療構想調整会議結果報告書

1 日 時 令和元(2019)年6月28日(金)19時から20時40分

2 場 所 栃木県庁上都賀庁舎5階大会議室

3 出席者 県西地域医療構想調整会議委員(別紙のとおり)  
事務局

4 関係人の出席

本会議の委員以外の意見を聞く必要があるため、県西地域医療構想調整会議設置要綱第5条第3項の規定に基づき、地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネット事務局の出席について委員の同意を得た。

5 議 事

(1) 地域医療構想調整会議等の進め方について【資料1】

県西健康福祉センターから、配布資料により次の項目について説明し了承された。

- ア 公的・公立プランの取り扱い
- イ 意向調査及び役割調査の取り扱い
- ウ 診療科や分野ごとの機能分担の検討
- エ 病床機能報告等の各種データの分析
- オ 診療科や診療報酬等の区分による病棟の機能区分の検討
- カ 非稼働病棟(病床)の取り扱い
- キ 医療データ活用セミナーの開催
- ク 地域医療構想調整会議、病院及び有床診療所会議の開催

(2) 公的医療機関でなければ担えない役割について【資料2、参考資料1・2】

医療政策課から、配布資料により説明し了承された。

【主な意見】

(十川委員：上都賀総合病院)

国で議論されている公的医療機関等でしか担えない役割というものを、この地域に適用することは少々違和感を覚える。本院は、日常の健康障害に早期の手当てをするということの方針としており、何かに突出する医療を行っているということはなく、将来もそのようなことは予定していない。もし特別な治療が必要だとすれば、救急医療であれば三次救急医療機関に依頼するという方針だ。他病院と競合する分野があるかもしれないが、それは仕方がないことだと考えている。

(3) 外来医療計画及び医師確保計画について【資料3・4】

医療政策課から、配布資料により説明し了承された。

【主な質疑】

(新沢議長：上都賀郡市医師会会長 新沢外科)

先日の栃木県地域医療構想調整会議では、新規の診療所開設の規制になるのではないかという意見があった。調整会議には強制力はないと聞いているが、事務局としてどのように考えるか。

(小川医療政策課長)

前提として、外来医療計画は診療所の開設規制を目的としているものではない。資料3のスライド番号9にもあるとおり、外来医療機能に関する情報を可視化し、新規開業希望者等に情報提供することで、行動変容を促すことを目的としている。また、外来医療に関して、地域に不足しているものは何かを協議するというのも重要になる。そして、新規開設希望者に地域の不足している医療機能を担っていただくよう依頼をすることになるが、この部分が開業規制に誤解されてしまうと考えられる。新規開設希望者が不足する医療機能を担う意向がない場合でも、強制することはできないので、開設規制にはならない。

(新沢議長：上都賀郡市医師会会長 新沢外科)

医療機器の効率的な活用については、どのように進めていくか。新規で医療機器を購入する場合、調整会議等で諮るといような形式になるか。

(小川医療政策課長)

新規で購入予定の医療機器をどのように地域で共同利用していくか、という計画を策定することになると考えられる。

(新沢議長：上都賀郡市医師会会長 新沢外科)

新規で購入する医療機器が対象ということか。既存で設置している機器を共同利用する、ということではないということか。

(小川医療政策課長)

新規または更新の医療機器を対象に計画を策定いただくことになる。

(大久保委員：上都賀郡市医師会副会長 おおくぼみみはなのどクリニック)

外来医療計画の区域はどのようになるか。

(小川医療政策課長)

二次医療圏単位となる。県内では、宇都宮医療圏と県南医療圏が外来医師偏在指標上では医師多数区域となっている。この2医療圏においては、診療所新規開設予定者に対して地域において不足する医療機能を求める等の様々なプロセスが必要になる。その他の医療圏においては、圏域内の不足している医療についての協議を

行っていただくことになる。

(大久保委員：上都賀郡市医師会副会長 おおくぼみみはなのどクリニック)

宇都宮医療圏と県南医療圏の医師偏在指標上の順位はどのようになっているか。

(小川医療政策課長)

資料3のスライド番号15にも記載しているとおり、全国の335二次医療圏のうち宇都宮が64位、県南が86位となっている。今後、修正される可能性があるが、現段階ではこのようになっている。

(4) 公的医療機関等2025プラン及び意向調査等の結果について【資料5・6・7】

県西健康福祉センターから、配布資料により説明し、公的医療機関等2025プラン及び意向調査等の結果については、各医療機関が現在担っている病床機能や役割等をベースに、継続的に検討していくことで了承された。

※ 資料6及び7は、医療機関の経営に関する情報に該当するため、非公表

(5) 医療機能分化・連携支援事業費補助金について【資料8】

医療機関の経営に関する情報に該当するため、非公開

## 6 報告・情報提供

(1) 平成30(2018)年度病床機能報告の結果について【資料9】

県西健康福祉センターから、配布資料により報告した。

(2) 令和元(2019)年度地域医療介護総合確保基金事業及び令和2(2020)年度事業アイデア募集について【資料10・11・12】

医療政策課から、配布資料により報告した。

【主な質疑】

(十川委員：上都賀総合病院)

資料11の1-2「脳卒中急性期医療連携強化による機能分化事業」について、先日の県議会において、脳卒中の急性期医療連携体制は、今年度から、とちまるネットを活用して医療機関が連携して取り組むという趣旨の答弁があったが、どのようなものか。

(渡辺委員：県西健康福祉センター)

とちまるネットを活用し患者の画像の転送を行って地域の医療機関と中核的な医療機関が連携して治療に取り組む方法の検討を始める段階であると聞いている。

- (3) 獨協医科大学日光医療センターの移転及び今市病院の建替えに伴う今後の予定について【資料13】

県西健康福祉センターから、配布資料により報告した。

【補足説明】

(中元委員：獨協医科大学日光医療センター)

獨協学園として日光医療センターの移転は今年の年初に決定した。現在は、基本構想及び基本計画を策定している段階である。

(熊谷事務長：医療法人名倫会)

今市病院の道を挟んで隣接しているショッピングプラザ日光というビルが移転する予定であり、その跡地に病院を新築する予定である。現在は、基本構想及び基本計画が完了した段階であり、これから基本設計をする予定。2023年6月の開院を目指している。

- (4) 日光地域の医療連携に関する動向について【資料14】

地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネット事務局から、配布資料により報告した。

## 7 その他

(大久保委員：上都賀郡市医師会副会長 おおくぼみみはなのどクリニック)

本会議は強制力のない会議であるので、今後も詳細な説明をいただき、各委員が納得していただける機会を提供する会議であってほしい。また、医師の働き方改革が課題となっており、医師の人員確保がさらに難しくなると思うので、これらについて協議が必要になると考えられる。

(新沢議長：上都賀郡市医師会会長 新沢外科)

本会議で協議する内容について、総論は特別意見する部分はないが、各論を実行するに当たっては、関係機関の努力や予算の確保などがなければ、実現することはできない。計画が絵に描いた餅にならないよう、皆様に御協力をお願いしたい。